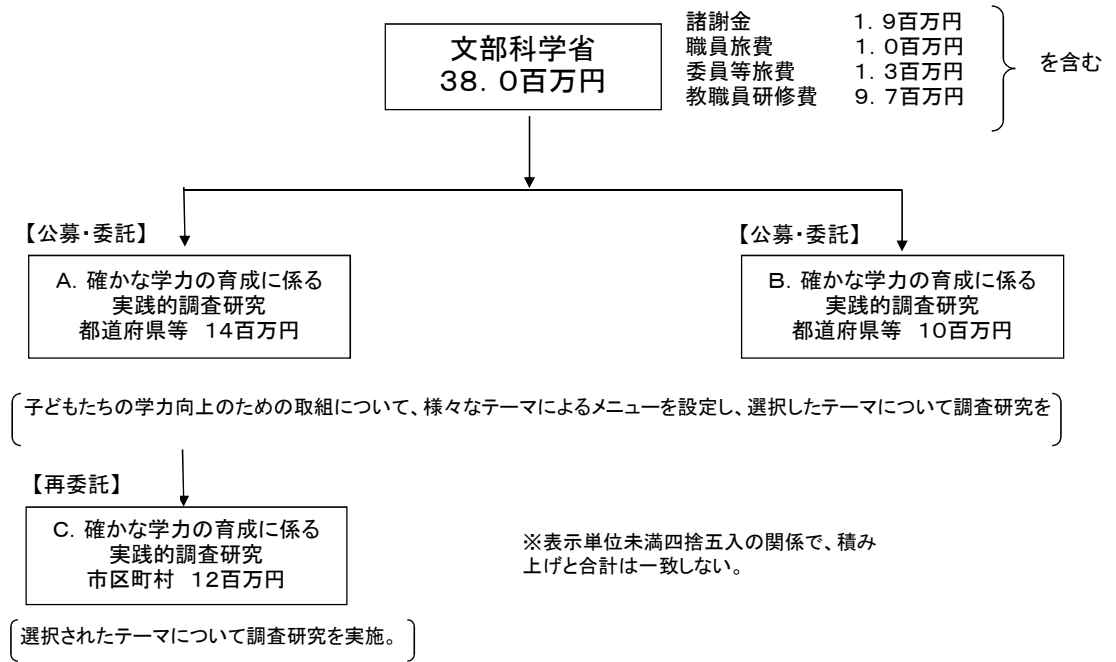


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

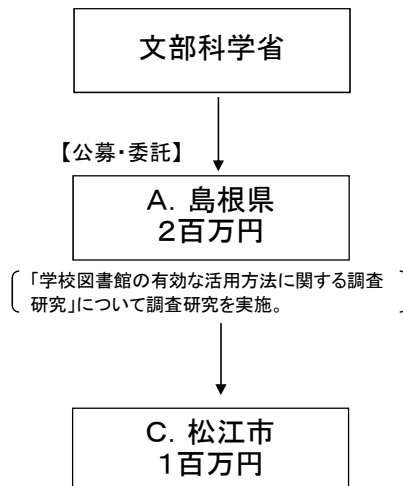
事業名	確かな学力の育成に係る実践的調査研究		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・未定		担当課室	教育課程課 児童生徒課 参事官(学校運営支援担当)		教育課程課長 塩見みつ枝 児童生徒課長 白間竜一郎 参事官 岸本哲哉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	学習指導要領改正通知(平成20年3月28日) 教育振興基本計画(平成25年6月14日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもたちの学力向上のための取組について、様々なテーマによるメニューを設定し、学校や地域の実情等に応じた先導的な取組について調査研究を行うことにより、確かな学力の育成に係る取組を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県教育委員会等が以下メニューの中から選択したテーマについて調査研究を委託する。 ①学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究 ②学校図書館担当職員の効果的な活用方策と求められる資質・能力に関する調査研究 ③環境教育に関する取組を活用した調査研究							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	204	76	44	37.5	71.9	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△3	2	0	0		
	計		201	78	44	37.5	71.9	
	執行額		152	60	38			
執行率(%)		75.6%	76.5%	86.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果目標: 確かな学力の育成に係る多様な手法の開発・普及 成果指標: 本事業は確かな学力の育成に向けて、地域の実情等も踏まえた多様な取組を支援するものであることから、定量的な成果指標を示すのが困難。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究の委託件数			活動実績 (当初見込み)	60	43 (17)	49 ()	- ()
単位当たりコスト	492,924(円/件)			算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度執行額 24,153,278円/件数 49件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2百万円	2.2百万円	言語活動の実施状況の検証等に必要な経費の計上による増 言語活動の改善・充実のための調査研究の実施経費の計上等による増				
	職員旅費	1.5百万円	2.2百万円					
	委員等旅費	2.9百万円	4.2百万円					
	教職員研修費	2百万円	21.5百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	29百万円	41.8百万円					
計	37.4百万円	71.9百万円						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	教育振興基本計画において、本事業のメニューに掲げられている「新学習指導要領の円滑な実施」や「学校図書館の機能の発揮」、「環境教育の推進」などの内容が盛り込まれており、優先度が高い事業である。国の事業として新学習指導要領の趣旨を踏まえた先導的な取組を支援し全国で共有を図ることにより、今後の各地域における取組の推進を促すことにつながる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施するとともに、外部有識者等からなる審査委員会において、事業計画書及び事業経費の費目・用途の精査を行った上で契約を行うなど、その妥当性、透明性を確保している。 なお、不用額については、委託先において会議の効率的な開催に努めたことや外部講師が謝金を受け取らなかったことなどにより経費を節約できたことによるものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当初の見込み以上の活動実績を得ることができた。 また、協議会を開催したり、実施報告書を取りまとめて文部科学省のホームページで公表したりするなど、成果の普及に努めた。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	本事業では、各事業者が、学校や地域の実情等に応じたテーマを選択して確かな学力を育成するための先導的な取組を行い、その成果を協議会で報告したり、ホームページで公表したりすることを通じて普及することにより、全国において確かな学力の育成が図られている。また、各事業者においてよりメリハリのある取組を行ってもらうため、提出された事業計画書の内容を精査し、より効率的な予算の執行に努めた。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:当該事業は、確かな学力の育成に係る取組を支援するため、子どもたちの学力向上のための取組について、様々なテーマによるメニューを設定し、学校設置者等が学校や地域の実情等に応じたメニューを選択して先導的な取組について調査研究を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成24年度決算において不用額が生じているが、平成25年度予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成26年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本事業については、平成24年度において、会議を省内会議室で開催したことや委託先における効率的な事業実施等により不用が生じたが、平成25年度においては、積算単価の見直しを行うことなどにより経費の縮減を図っており、平成26年度概算要求においても、会議開催経費など事務経費の縮減と積算単価の見直しを行い、▲4百万円反映した。一方、新学習指導要領において重視する言語活動の充実が確かな学力の育成に資するよう、言語活動の実施状況の検証や改善・充実のための調査研究に必要な経費を新たに要求。					
備考						
○学習指導要領改正通知(平成20年3月28日) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/fieldfile/2011/03/31/1304440_001.pdf						
○教育振興基本計画(平成20年7月1日) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf						
○第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0095	平成24年	0084

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.島根県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	市教育委員会への委託	1			
その他	諸謝金、旅費、消耗品費、図書購入費、雑 役務費	1			
計		2	計		0
B.滋賀県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	事業運営委員会委員、学校図書館活用支 援員等への謝金	1.3			
旅費	事業運営委員会委員等の交通費	0.3			
計		1.6	計		0
C.松江市教育委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	図書館相互宅配代	0.6			
消耗品費	PC用紙等	0.3			
図書購入費	図書	0.1			
計		1.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.確かな学力の育成に係る実践的調査研究(再委託あり)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県教育委員会	生徒の主体的な学習活動を支える、人と学びのネットワーク「チームしまね」の構築	2	企画競争	—
2	秋田県教育委員会	環境に対する豊かな感性やよりよい環境づくりを目指した環境教育の推進	1	企画競争	—
3	兵庫県教育委員会	学校図書館を活用した調べ学習時の手引きとなる情報ファイルおよびバスファインダーの作成と活用	1	企画競争	—
4	千葉県教育委員会	学校図書館を活用した授業実践をととした確かな学力の育成に資する学校図書館の活用	0.9	企画競争	—
5	新潟県教育委員会	学校図書館の機能強化による児童生徒の主体的な学習活動の推進	0.8	企画競争	—
6	熊本県教育委員会	「徹底指導」と「能動型学習」とのめりはりを付けた熊本型授業の質を高める取組の推進、熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)の開発・活用	0.5	企画競争	—
7	秋田県教育委員会	「教育専門監」を派遣しTTIによる授業や研究協議会の取組の推進、各推進地区の研究体制の整備・支援や小学校・中学校の連携を深めた研究実践の開発	0.5	企画競争	—
8	三重県教育委員会	エコ活動の実践及び栽培活動を通し、環境保全活動を推進	0.5	企画競争	—
9	京都府教育委員会	「京都府学力診断テスト」等の活用による授業改善、「中1振り返り集中学習」等を利用した学習活動の充実、「京の未来創造校」を拠点とした学力向上方策の研究	0.5	企画競争	—
10	北海道教育委員会	学生ボランティアや退職教員の活用による学習サポートの実施、「家庭学習の手引き」等の作成・配付による学習習慣の確立及び学習意欲の向上の支援	0.5	企画競争	—

※秋田県教育委員会は複数のテーマで委託している。

B.確かな学力の育成に係る実践的調査研究(再委託なし)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県教育委員会	指導体系表を活用した学校図書館の利用指導改善、学校図書館機能活用による授業改善	1.6	企画競争	—
2	国立大学法人東京学芸大学	「先生のための授業に役立つ学校図書館データベース」の事例収集の強化及びシステム改良	1	企画競争	—
3	京都市教育委員会	持続可能な社会づくりに貢献できる人材育成のための環境教育の推進	1	企画競争	—
4	国立大学お茶の水女子大学	高校生の情報探索行動の実態に基づいた、高等学校図書館の他館連携システムの構築	0.8	企画競争	—
5	京都市教育委員会	「京都市学習支援プログラム」等の分析から「学力向上プラン」を作成し言語活動の充実に向けた取組の推進、教材・研修に特化した「総合教材ポータルサイト」の開設	0.5	企画競争	—
6	新潟市教育委員会	複数の調査官を招聘した研修会の実施により授業改善や校内研修の在り方の検討、「新潟市の授業づくり」リーフレットの改訂・配付	0.5	企画競争	—
7	神戸市教育委員会	「小中一貫カリキュラム」の活用による小中連携、読書活動の充実・支援、「神戸市家庭学習推進研究会」によりPTAと連携した学校の授業と運動した家庭学習の推進	0.5	企画競争	—
8	広島県教育委員会	「学力向上のための実践交流会」により授業改善の具体的な手立てを県内に広く周知、「推進地域協議会」を開催し各学校の研究実践に対する指導・助言	0.4	企画競争	—
9	北海道教育委員会	「釧路湿原」の環境保全をテーマにした、地域の学校間における指導の連続性、発展性に関する研究	0.4	企画競争	—
10	群馬県教育委員会	「はばたく群馬の指導プラン」に基づき、数多くの授業研究会を実施し研究協議会を通じての指導改善、研究授業による成果を冊子に全県に配付	0.4	企画競争	—

※京都市教育委員会は複数のテーマで委託している。

C.確かな学力の育成に係る実践的調査研究(再委託分)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松江市教育委員会	学校図書館相互及び学校図書館と公共図書館をつなぐ蔵書等相互貸借物流システム実施による図書資料等の有効活用の推進	1	—	—
2	長岡市教育委員会	児童生徒の主体的な学習活動の推進に向けた学校図書館の機能強化	0.9	—	—

3	三木市教育委員会	学校図書館を活用した調べ学習時の手引きとなる情報ファイルおよびバスファインダーの作成と活用	0.9	—	—
4	市川市教育委員会	学校図書館機能の充実・強化と有効活用	0.6	—	—
5	潟上市教育委員会	地域の特性を活かした潟上版環境学習プログラムの作成	0.5	—	—
6	大仙市教育委員会	これまでの研究成果を活かした小中連携による環境教育の充実	0.5	—	—
7	鈴鹿市教育委員会	総合的な学習の時間と各教科等との連携を図った体系的な環境教育の実践	0.4	—	—
8	気仙沼市教育委員会	持続可能な地域・社会・未来の構築に向けた環境教育の在り方の研究	0.4	—	—
9	香美市教育委員会	「香美市スタンダード」に基づいた学力向上に対する取組への指導・助言、市民や教職員に対して学力向上の取組の成果と課題を公表した啓発活動の支援	0.4	—	—
10	白石市教育委員会	指導力向上に関する検討・協議等を行った合同研修会の支援、大学教授の招聘し様々な実践事例及び指導の在り方を学ぶ研修会の実施	0.4	—	—